



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 ネボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,083	7.1	229	14.9	219	12.9	150	1.6
29年3月期	7,544	0.4	269	55.6	252	63.6	147	118.3

(注) 包括利益 30年3月期 159百万円 (7.6%) 29年3月期 172百万円 (335.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	12.54		7.0	3.2	2.8
29年3月期	12.34		7.4	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,818	2,193	32.2	183.14
29年3月期	6,802	2,070	30.4	172.86

(参考) 自己資本 30年3月期 2,193百万円 29年3月期 2,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	238	224	75	235
29年3月期	216	125	152	295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	35	24.3	1.7
30年3月期		0.00		3.00	3.00	35	23.9	1.6
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.2	130		135		100		8.35
通期	8,200	1.5	245	6.8	240	9.3	160	6.6	13.36

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,028,480 株	29年3月期	12,028,480 株
期末自己株式数	30年3月期	51,779 株	29年3月期	49,915 株
期中平均株式数	30年3月期	11,977,418 株	29年3月期	11,978,873 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,079	7.3	219	18.9	210	16.6	143	0.2
29年3月期	7,528	0.3	271	37.5	252	41.1	143	62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	12.01	
29年3月期	11.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	6,814		2,203		32.3		184.00	
29年3月期	6,814		2,097		30.8		175.10	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,203百万円 29年3月期 2,097百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米国の経済政策や中国の動向等、世界情勢において先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続きお客様目線に立ち販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により施設園芸用温風暖房機が堅調に推移した結果、売上高は80億8千3百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

損益面においては、積極的な開発投資の強化等により営業利益は2億2千9百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は2億1千9百万円(前年同期比12.9%減)となりました。また、特別利益として厚木工場敷地の収用補償金の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千万円(前年同期比1.6%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、積極的な営業活動により施設園芸用温風暖房機が堅調に推移しました。また、汎用機器は拡販活動に注力しましたが、厳しい市場環境において売上が伸び悩みました。以上の結果、熱機器事業の売上高は74億6千2百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は5億6千8百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の増加等により売上高は5千1百万円(前年同期比52.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が6千万円減少しましたが、売上債権が1千9百万円、棚卸資産が4千8百万円増加したこと等により、3千1百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資その他資産が5千5百万円増加しましたが、有形固定資産が6千8百万円、無形固定資産が3百万円減少したこと等により、1千6百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が1億2千4百万円減少しましたが、短期借入金が1億5千万円増加したこと等により、8百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が7千3百万円増加しましたが、社債が2億2千万円減少したこと等により1億1千5百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を1億5千万円計上したこと等により、1億2千2百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は1千5百万円増加し、68億1千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千8百万円のプラス（前連結会計年度は2億1千6百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益2億2千4百万円、減価償却費の計上1億8千2百万円、売上債権の増額1千8百万円、仕入債務の減額1億2千6百万円、法人税等の支払額9千3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円のマイナス（前連結会計年度は1億2千5百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億2千6百万円、無形固定資産の取得による支出9千1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千5百万円のマイナス（前連結会計年度は1億5千2百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、借入金の純増による2億3千万円のプラス、社債の純減による2億4千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、2億3千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	28.4	28.6	29.7	30.4	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	38.6	27.0	45.4	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.6	9.7	9.7	—	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	5.9	7.5	—	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(注5) 平成26年3月期から平成27年3月期の各指標は、個別ベースの財務諸表により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や2020年東京オリンピック開催に向けた特需など景気への期待感があるものの、米国の経済政策や中国の動向等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であります。

次期の連結売上高の見通し

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	6,070	74.0
	汎用機器	1,500	18.3
衛生機器事業		590	7.2
その他事業		40	0.5
計		8,200	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、配当金3円としております。

また、次期につきましては、1株当たり3円の配当を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,704	320,357
受取手形及び売掛金	2,941,646	2,960,961
商品及び製品	565,894	541,843
仕掛品	223,839	204,630
原材料及び貯蔵品	634,436	726,117
繰延税金資産	73,088	93,614
その他	58,837	61,112
貸倒引当金	△5,096	△3,351
流動資産合計	4,873,350	4,905,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,748	608,744
機械装置及び運搬具（純額）	153,260	131,978
土地	224,401	224,401
リース資産（純額）	106,046	84,477
建設仮勘定	1,100	700
その他（純額）	94,042	93,195
有形固定資産合計	1,211,599	1,143,497
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	123,650	116,608
長期貸付金	1,956	10,490
繰延税金資産	249,174	275,951
退職給付に係る資産	42,863	50,371
その他	143,126	162,557
貸倒引当金	△241	△117
投資その他の資産合計	560,529	615,861
固定資産合計	1,929,275	1,913,117
資産合計	6,802,626	6,818,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,738	1,182,344
短期借入金	250,000	400,000
1年内償還予定の社債	240,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	352,296	362,853
リース債務	22,632	22,697
未払法人税等	55,603	76,919
賞与引当金	141,339	135,822
その他	304,113	280,813
流動負債合計	2,672,724	2,681,450
固定負債		
社債	410,000	190,000
長期借入金	610,825	684,573
リース債務	89,271	66,573
役員退職慰労引当金	80,659	85,939
退職給付に係る負債	843,142	891,078
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	2,059,289	1,943,555
負債合計	4,732,013	4,625,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	977,739	1,091,947
自己株式	△8,135	△8,571
株主資本合計	2,051,490	2,165,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,482	28,341
為替換算調整勘定	△943	△1,844
退職給付に係る調整累計額	△9,416	1,635
その他の包括利益累計額合計	19,121	28,132
純資産合計	2,070,612	2,193,396
負債純資産合計	6,802,626	6,818,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,544,309	8,083,108
売上原価	4,818,124	5,119,246
売上総利益	2,726,185	2,963,862
販売費及び一般管理費	2,456,653	2,734,467
営業利益	269,531	229,394
営業外収益		
受取利息	140	428
受取配当金	2,688	2,614
受取地代家賃	8,400	8,400
移転補償金	2,032	-
受取保険金	147	3,498
その他	5,501	5,584
営業外収益合計	18,911	20,525
営業外費用		
支払利息	21,736	19,716
社債保証料	6,192	4,343
社債事務手数料	3,275	3,275
その他	4,959	2,973
営業外費用合計	36,164	30,308
経常利益	252,278	219,612
特別利益		
固定資産売却益	14,846	1,232
投資有価証券売却益	1	4,559
会員権売却益	44	-
収用補償金	-	29,598
特別利益合計	14,893	35,390
特別損失		
固定資産売却損	80	-
固定資産除却損	29,914	1,192
会員権評価損	-	650
減損損失	-	2,162
固定資産圧縮損	-	26,691
工事補償損失	16,059	-
特別損失合計	46,054	30,696
税金等調整前当期純利益	221,117	224,306
法人税、住民税及び事業税	90,238	105,801
法人税等調整額	△16,943	△31,639
法人税等合計	73,294	74,162
当期純利益	147,823	150,144
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	147,823	150,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	147,823	150,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,494	△1,140
為替換算調整勘定	△2,302	△900
退職給付に係る調整額	△717	11,052
その他の包括利益合計	24,474	9,010
包括利益	172,298	159,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,298	159,154
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	853,874	△8,022	1,927,739
当期変動額					
剰余金の配当			△23,958		△23,958
親会社株主に帰属する当期純利益			147,823		147,823
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	123,864	△113	123,751
当期末残高	601,424	480,463	977,739	△8,135	2,051,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	1,358	△8,699	△5,352	-	1,922,386
当期変動額						
剰余金の配当						△23,958
親会社株主に帰属する当期純利益						147,823
自己株式の取得						△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,494	△2,302	△717	24,474		24,474
当期変動額合計	27,494	△2,302	△717	24,474	-	148,226
当期末残高	29,482	△943	△9,416	19,121	-	2,070,612

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	977,739	△8,135	2,051,490
当期変動額					
剰余金の配当			△35,935		△35,935
親会社株主に帰属する当期純利益			150,144		150,144
自己株式の取得				△435	△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,208	△435	113,773
当期末残高	601,424	480,463	1,091,947	△8,571	2,165,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,482	△943	△9,416	19,121	-	2,070,612
当期変動額						
剰余金の配当						△35,935
親会社株主に帰属する当期純利益						150,144
自己株式の取得						△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,140	△900	11,052	9,010		9,010
当期変動額合計	△1,140	△900	11,052	9,010	-	122,783
当期末残高	28,341	△1,844	1,635	28,132	-	2,193,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,117	224,306
減価償却費	191,963	182,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,163	45,828
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,547	△7,507
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,280	5,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,637	△1,868
受取利息及び受取配当金	△2,829	△3,042
受取地代家賃	△8,400	△8,400
支払利息	19,506	19,716
固定資産売却損益 (△は益)	△14,765	△1,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△4,559
会員権売却損益 (△は益)	△44	-
固定資産除却損	29,914	1,192
工事補償損失	16,059	-
会員権評価損	-	650
減損損失	-	2,162
収用補償金	-	△29,598
固定資産圧縮損	-	26,691
受取保険金	△147	△3,498
売上債権の増減額 (△は増加)	△793,419	△18,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,041	△48,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,363	△126,348
その他	44,395	92,624
小計	△115,070	347,973
利息及び配当金の受取額	2,383	2,760
利息の支払額	△18,439	△18,755
法人税等の支払額	△85,315	△93,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,441	238,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△144,000	△144,000
定期預金の満期による収入	144,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	△131,957	△126,284
有形固定資産の売却による収入	17,494	2,392
無形固定資産の取得による支出	△49,461	△91,021
投資有価証券の売却による収入	2	7,956
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,283	△4,436
その他	39,526	△13,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,679	△224,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	△580,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	600,000	859,008
長期借入金の返済による支出	△457,678	△778,548
社債の償還による支出	△240,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△113	△435
配当金の支払額	△23,927	△35,862
リース債務の返済による支出	△22,568	△22,632
その他	△8,671	△7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,959	△75,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	2,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,496	△60,347
現金及び現金同等物の期首残高	790,200	295,704
現金及び現金同等物の期末残高	295,704	235,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「社債事務手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました8,234千円は、「社債事務手数料」3,275千円、「その他」4,959千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」のその他に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました5,648千円は、「受取保険金」147千円、「その他」5,501千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,890,819	619,483	7,510,303	34,005	7,544,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,890,819	619,483	7,510,303	34,005	7,544,309
セグメント利益又は損失(△)	1,157,466	123,194	1,280,661	△17,215	1,263,445
セグメント資産	4,290,170	310,709	4,600,880	30,047	4,630,928
その他の項目					
減価償却費	136,540	15,967	152,507	1,280	153,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,371	148	12,519	—	12,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,462,744	568,398	8,031,142	51,965	8,083,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,462,744	568,398	8,031,142	51,965	8,083,108
セグメント利益又は損失(△)	1,346,818	99,471	1,446,290	△21,358	1,424,931
セグメント資産	4,305,118	301,319	4,606,437	43,985	4,650,423
その他の項目					
減価償却費	125,794	10,419	136,213	697	136,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,878	36	11,915	—	11,915

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,510,303	8,031,142
「その他」の区分の売上高	34,005	51,965
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	7,544,309	8,083,108

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,280,661	1,446,290
「その他」の区分の損失(△)	△17,215	△21,358
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△993,913	△1,195,537
連結財務諸表の営業利益	269,531	229,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,600,880	4,606,437
「その他」の区分の資産	30,047	43,985
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,171,698	2,167,979
連結財務諸表の資産	6,802,626	6,818,403

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	152,507	136,213	1,280	697	38,175	45,321	191,963	182,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,519	11,915	—	—	113,741	103,177	126,261	115,092

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,476,601	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,464,552	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産	172円86銭	183円14銭
1株当たり当期純利益	12円34銭	12円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	147,823	150,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,823	150,144
普通株式の期中平均株式数(株)	11,978,873	11,977,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。